

## 77 建設業経営革新支援事業

### 「事業成果の検証」における意見

特に中山間地域等における建設業者は、地域の経済・雇用・災害対応などの面で大きな役割を担っているが、現在、公共事業が削減される中、抜本的な経営基盤強化が必要であり、現行のような予算的に小規模な支援策ではなく、よりダイナミックな支援策が必要であるとの意見が大勢を占めた。

また、今後は、経営基盤強化につながるアイデアなどを県から提案できるよう積極的に取り組むとともに、成果の検証に努めるようにとの意見があった。

#### 【主な意見】

- 中山間地域における建設業者の大きな役割として、雇用創出・災害対応などがあり、経営革新のための積極的な支援が必要である。また予算的に小規模な支援策ではなく、抜本的な経営基盤の強化につながるような支援策が必要である。
- 1件あたりの補助金額が少なく経営革新につながらないとの意見もあるが、中小の建設業者にとっては経営革新を行うきっかけとなる必要な事業であり、体質強化に繋がる。
- 当該事業の補助採択条件である経営革新計画の認定を受ければ、金融機関の融資にもつながり、今後の企業活動の自信に繋がる。
- 今後は、企業の経営基盤強化のための積極的な指導や新たなアイデアが提案できるよう、県としても努力し、しっかり成果の検証を行うこと。
- 事業効果に疑問があるとの意見があるが、実際の成功事例等についてもっと積極的にPRすべきである。

#### 【参考】

事業番号	事業名 ＜担当課＞	仕分け結果	仕分け人意見内訳					
			不要	民間	国・広域	市町	県 (要改善)	県 (現行どおり)
77	建設業経営革新支援事業 ＜建設産業課＞ 【31,500千円】	不要	6					
			(主な意見) ○申請者がすべて採択されるなど、採択基準が低く、1件あたりの補助金額が少ないことから、建設業者への事業効果が疑問である。 ○採択された後、事業化に向けた取組をどのようにフォローアップしているのか。補助しただけで終わっていないか。事業の効果測定が必要である。 ○建設業を含めた中小企業の支援は必要である。事業効果を検証し、支援対象を明確にした上で、必要な支援策をゼロベースで再構築すべき。					

## 78 ひろしまアダプト活動支援事業(奨励金交付事業)

### 「事業成果の検証」における意見

維持修繕費が削減される現状を踏まえると、道路や河川の維持管理をボランティア活動で実施していくことは必要である。今後は活動を更に拡大し、継続的に実施できるようにすべきとの意見が多数を占めた。

なお、今後、活動を拡大していくためには、県民に分かりやすいネーミングが必要であるとの意見があった。

#### 【主な意見】

- アダプト制度を通じ住民が身近な道路や河川などを管理することは、地域の結びつきの強化を図る上でも重要である。維持修繕費が削減される中、今後はこうした活動を更に拡大し、また継続的に実施できるようにしていく必要がある。
- 「アダプト」という言葉は県民のなじみが薄く、以前の事業名「マイ・ロード」・「ラブリバー」の方が理解されやすい。活動を広めて行くためには、事業名は県民に分かりやすい方がよい。
- アダプト活動と同様の取り組みは各地域で行われており、制度の積極的な広報により、地域間による不公平感が出ないように努められたい。

#### 【参考】

事業 番号	事業名 ＜担当課＞	仕分け 結果	仕分け人意見内訳					
			不要	民間	国・ 広域	市町	県 (要改善)	県 (現行どおり)
78	ひろしまアダプト活動支援事業 (奨励金交付事業) ＜道路河川管理課＞ 【8,910千円】	県 (要改善)	1	1			2+1	2
(主な意見) ○住民に直結している市町が、官民協働の中心となるべき。県は側面的に支援するのが望ましい。 ○ボランティアに頼るのではなく、継続的にやるためにはどういう支援が必要であるかを考えてもらいたい。								

## 79 道路維持修繕費

### 「事業成果の検証」における意見

維持修繕予算の削減を前提とし、道路の順位付けを行い、道路の用途廃止を考えていくのではなく、まずは現行の県道の管理に必要な予算を確保した上で、効率的な維持管理を行っていくべきとの意見が大勢を占めた。

#### 【主な意見】

- 維持修繕費の削減を前提とした議論には疑問があり、まずは維持管理に必要な予算をどう確保していくかを考えるべきである。
- 業務委託の見直しなどにより、経費節減に努めることは重要である。

#### 【参考】

事業 番号	事業名 <担当課>	仕分け 結果	仕分け人意見内訳					
			不要	民間	国・ 広域	市町	県 (要改善)	県 (現行どおり)
79	道路維持修繕費 <道路整備課> 【6,857,991千円】	県 (要改善)					6	
			(主な意見) ○公共施設の老朽化が進む中で、維持修繕経費を生み出すため、業務の多くを民間委託するなど、経費(人件費)削減に向けた工夫が必要ではないか。 ○道路巡視は、市町道も行っていることから、県道も含めた効率的な委託方法を市町と検討してはどうか。 ○公共事業の予算が縮減される中、施設(道路、橋梁)の維持修繕は、用途廃止も含めた優先順位を付け、長期的な施設の維持修繕計画を策定すべき。					

## 80 河川維持修繕費

### 「事業成果の検証」における意見

県民の安全・安心確保のため、必要な予算を確保した上で、効率的な維持管理をしていくべきであるとの意見が大勢を占めた。

#### 【主な意見】

- 県民の安全・安心確保のため、必要な予算はしっかり確保した上で、効率的な維持管理をしていくべきである。
- 道路の維持修繕予算に比べ河川の維持修繕に係る予算は少なすぎる。河川の管理は災害に直結する問題であり、しっかりと予算措置をする必要がある。
- 河道浚渫は特殊な工法が不要なため、多くの建設業者が実施できることから、経済対策として優先的に実施してはどうか。

#### 【参考】

事業 番号	事業名 <担当課>	仕分け 結果	仕分け人意見内訳					
			不要	民間	国・ 広域	市町	県 (要改善)	県 (現行どおり)
80	河川維持修繕費 <河川課> 【1,571,458千円】	県 (要改善)					4	2
			(主な意見) ○経費削減をするとともに、人件費を見直すべき。 ○市町に交付金を出すことが経費の削減にならないなら、県でやった方がいいのではないか。 ○市町に譲れる部分の目標を作り、期限を付して、どうなったか検証することが大事である。					

## 81 急傾斜地崩壊対策事業補助金

### 「事業成果の検証」における意見

土砂災害危険箇所が全国一多い本県において、県のみで対応できるか甚だ疑問がある。小規模の危険箇所の対策は、従来どおり、地域の実情に精通した市町が実施すべきであるとの意見が大勢を占めた。

#### 【主な意見】

- 土砂災害危険箇所が全国一多く、多くの県民からの対策を求める声などを考えると、仕分けの対象事業とすることに疑問がある。
- 現在でも、住民からの要望に応じ切れていない状況にあり、しっかりとした予算措置をする必要がある。
- 県が全ての危険箇所を把握して事業実施するのは困難であり、地域の実情に精通した市町が引き続き事業実施すべきである。

#### 【参考】

事業 番号	事業名 ＜担当課＞	仕分け 結果	仕分け人意見内訳					
			不要	民間	国・ 広域	市町	県 (要改善)	県 (現行どおり)
81	急傾斜地崩壊対策事業補助金 ＜砂防課＞ 【410,200千円】	県 (要改善)				1	5	
(主な意見) ○責任の所在を明確にするため、危険箇所の把握は、県が主体で把握するなど、市町との役割分担を見直すべき。 ○市町から申請のあった危険箇所を採択するのは県であり、最終判断をする県で事業実施したほうが、間接経費も含めコスト削減が図れるのではないかと。県直轄で事業実施すべき。 ○地域の実情を把握しているのは市町であり、必要な事業負担も行っていることから、引き続き、市町で事業を実施すべきではないかと。								

## 82 広島空港航空ネットワーク拡充事業(利用者対策事業)

### 「事業成果の検証」における意見

本県の中核拠点性向上の観点からより積極的な空港振興策が必要である。民間を含む構成メンバーの意見を集約し事業を具体化するためには、県がリーダーシップを取り、積極的に協議会を引っ張っていくべきであるとの意見が多数あった。

また、新空港開港時には空港振興策もある意味必要があったが、利用が定着し、現在のように鉄道会社と航空会社の競合がある現状を踏まえると、空港振興のあり方をもう一度考える必要があるのではないかと意見もあった。

#### 【主な意見】

- 本県の中核拠点性向上の観点から、引き続き県が主体となった空港振興策が必要である。また、現在、協議会が実施している事業は、空港振興策としては中途半端であり、もっと積極的な誘客策を行うべきである。
- バス協会や商工会議所など構成メンバーの意見を集約し事業を具体化するためには、県が強いリーダーシップを発揮し、空港振興策を進めるべきである。また、医療と観光を結び付けるなど違った視点からの取り組みが必要であるとともに、既存の構成メンバーにとらわれることなく、いろいろな分野からの参加を求め、皆で取り組んでいくよう拡充してはどうか。
- 空港振興の観点だけではなく、観光なども含め、全県での広域的な調整機能を持つよう発展的に拡充させる必要がある。
- 観光という視点のみにとらわれず、空港利用のリピーター確保のためには、経済交流の活性化が必要である。
- 新空港開港時には、空港振興策もある意味必要があったが、利用が定着し、また現在のように鉄道会社と航空会社の競合がある現状を踏まえると、空港振興のあり方をもう一度考える必要があるのではないか。

#### 【参考】

事業番号	事業名 〈担当課〉	仕分け 結果	仕分け人意見内訳					
			不要	民間	国・ 広域	市町	県 (要改善)	県 (現行どおり)
82	広島空港航空ネットワーク拡充事業(利用者対策事業) 〈空港振興課〉 【11,132千円】	県 (要改善)	1	2			3	
(主な意見) ○空港振興は、観光振興と一体となった効果的な取組が必要ではないか。 ○事業効果の検証ができておらず、県(協議会)の事業としてふさわしくないのではないかと。 ○空港アクセスのインフラ整備など、県が果たすべき重要な役割がある中、空港の時刻表の作成など、民間ではなく、なぜ県(協議会)が実施する必要があるのか(県と民間等との役割分担が不明確)。 ○空港振興を図るには、専門性の高い職員が必要である。3年で人事異動する県庁職員を中心に協議会事務局を運営することに問題はないか。民間主導の協議会運営へ移行すべき。								

### 83 流域下水道事業費特別会計(流域下水道管理事業費)

#### 「事業成果の検証」における意見

県は広域的な観点から流域下水道事業に携わっており、経営に関する情報なども豊富であることから、各市町への助言に努め、協力しながら効率的な運営に努めるべきである。しかし、市町の下水道料金などを含めた公共下水道事業経営を県が主導的に行うことについては、各市町の財政状況などが異なることを考えると、実効性に疑問があるとの意見が大勢を占めた。

#### 【主な意見】

- 県は広域的な観点から流域下水道事業に携わっており、経営に関する情報なども豊富であることから、各市町への助言に努め、協力しながら効率的な運営に努めるべきである。
- 各市町の財政状況が異なるなか、市町の下水道料金などを含めた公共下水道事業経営を県が主導的に行うことについては、実効性に甚だ疑問がある。

#### 【参考】

事業 番号	事業名 ＜担当課＞	仕分け 結果	仕分け人意見内訳					
			不要	民間	国・ 広域	市町	県 (要改善)	県 (現行どおり)
83	流域下水道事業費特別会計(流域下水道管理事業費) ＜都市環境課＞ 【5,337,899千円】	県 (要改善)					6	
			(主な意見) ○流域下水道では、トータルとしての経営に対する県のコミットメント(関与)が大きく、市町の料金水準も含めて、県の主導型で考える必要がある。 ○下水道管理は、県から公社へ委託しているが、経費的に競争性を持たせる意味で、県が直接民間に委託することができないのか。					



## 84 流域下水道事業費特別会計(流域下水道建設事業費)

### 「事業成果の検証」における意見

下水処理場などの施設更新費用を市町の下水道料金に転嫁する必要がある場合には、住民に十分理解してもらうために、具体的な数字を提示し説明する必要があるとの意見が大勢を占めた。

#### 【主な意見】

- 施設整備に係る費用が市町が設定する下水道料金に影響を及ぼすような場合には、住民へのしっかりと説明に努め理解を得る必要がある。
- 議会のみならず住民への説明にあたっては、具体的な数字を提示し説明することが重要である。

#### 【参考】

事業番号	事業名 ＜担当課＞	仕分け 結果	仕分け人意見内訳					
			不要	民間	国・ 広域	市町	県 (要改善)	県 (現行どおり)
84	流域下水道事業費特別会計(流域下水道建設事業費) ＜都市環境課＞ 【2,871,000千円】	県 (要改善)					6	
			(主な意見) ○流域下水道では、市町の下水道施設の最適規模の建設や老朽化対策などの一体的な検討を県が主導的に考えるべき。 ○今後、施設更新の時期を迎え、料金転嫁が必要な部分は、住民の理解や議会の承認を得るためにも、具体的な数字を示した判り易い説明が必要である。					



## 85 県営住宅事業費特別会計(住宅管理費)

### 「事業成果の検証」における意見

生活保護受給者の増加や一人暮らしの老人の増加などを考えると、公営住宅への社会的ニーズが縮小傾向にあるとの認識には疑問がある。既存ストックを有効に管理し、いかに活用していくかを検討すべきではないかとの意見が大勢を占めた。

#### 【主な意見】

- 生活保護受給者の増加や一人暮らしの老人の増加など現在の社会情勢を考えると、公営住宅へのニーズは依然として高いものがあり、ニーズが縮小傾向にあるとの認識には疑問がある。
- 県民の入居希望の声も多く、入居募集に対する倍率も高い現状から、既存ストックを有効に管理し、いかに活用していくかを検討すべきである。

#### 【参考】

事業番号	事業名 <担当課>	仕分け結果	仕分け人意見内訳					
			不要	民間	国・広域	市町	県 (要改善)	県 (現行どおり)
85	県営住宅事業費特別会計(住宅管理費) <住宅課> 【3,238,199千円】	県 (要改善)				1	3	2
			(主な意見) ○指定管理などいろいろな工夫をしているが、アセットマネジメント(計画的な維持管理システム)としても民間の知恵が活用できる。 ○今の仕事を否定するわけではなく、現状が続くとは思えないので、10年後、20年後を見据えて準備が必要である。 ○今後の管理方法について、誰がどのように効率的にやるのか、また、アセットマネジメントについては誰がどこまでやるのか早急に検討すべき。					

## 86 県営住宅事業費特別会計(住宅建設費)

### 「事業成果の検証」における意見

生活保護受給者の増加や一人暮らしの老人の増加などを考えると、公営住宅への社会的ニーズが縮小傾向にあるとの認識には疑問がある。

少子高齢化や人口減少が進むなか、低所得者、高齢者等の社会的弱者を守る住宅政策はどうすべきか、福祉を含めた大きな次元で公営住宅のあり方を考えるべきではないかとの意見があった。

#### 【主な意見】

- 生活保護受給者の増加や一人暮らしの老人の増加など現在の社会情勢を考えると、公営住宅へのニーズは依然として高いものがあり、ニーズが縮小傾向にあるとの認識には疑問がある。
- 少子高齢化等が進むなか、低所得者、高齢者等の弱者を守るというように視点を変え、福祉を含めた大きな次元で、公営住宅のあり方を考えるべきではないか。

#### 【参考】

事業番号	事業名 〈担当課〉	仕分け 結果	仕分け人意見内訳					
			不要	民間	国・ 広域	市町	県 (要改善)	県 (現行どおり)
86	県営住宅事業費特別会計(住宅建設費) 〈住宅課〉 【1,989,496千円】	県 (要改善)					5	1
			(主な意見) ○今後、国庫が継続されることが不透明な中では、建て替え等は慎重に行うべきではないか。 ○県営住宅は居住水準が低いため住宅は社会的ニーズもなくなりつつあるというのが直感であり、縮小する方向で検討してはどうか。 ○公営住宅は低所得者対策だが住み続ける場所ではなく、成長して自立して出て行っていただく場所とすべきであり、他の部署と横断的に検討すべき。					